

経済要録

東京銀行協会・内国為替運営機構、「新為替決済制度の創設および全銀システムの決済リスク対策について」を発表

東京銀行協会・内国為替運営機構は、10月9日、「新為替決済制度の創設および全銀システムの決済リスク対策について」を発表した。その内容は、以下のとおり。

社団法人東京銀行協会・内国為替運営機構（会長 岸 暁 東京三菱銀行頭取）は、これまで全国銀行データ通信システム（全銀システム）における決済リスク削減策等について検討を進めてきた結果、今般、新為替決済制度の創設および全銀システムの決済リスク対策について下記のとおり取り扱う方針を決定いたしました。

新為替決済制度および全銀システムの決済リスク対策については、諸外国における民間の決済システムの動向および西暦2000年末までに実施される日本銀行当座預金決済のRTGS化等を踏まえて検討を行い、その結果をとりまとめたものです。

記

1. 新為替決済制度の創設

社団法人東京銀行協会（以下、「東銀協」という。）をセントラルカウンターパーティ（集中決済の当事者）とする新しい為替決済制度を創設する。

全銀システムは、加盟銀行相互間における振込、送金等の内国為替取引をオンライン処理するためのコンピュータ・ネットワークシステムである。

加盟銀行間の内国為替取引に伴う決済は、現在は日本銀行を相手方とする貸借取引に置き換えたうえでネットティングを行い、各加盟銀行が日本銀行に設けている当座勘定により決済されている。また、全銀システムにおける決済リスク対策として、各加盟銀行は、日本銀行に対して担保（自己申告の仕向超過限度額の65%以上）を差入れており、万一決済ができなくなった場合には、日本銀行が立て替えて当日の決済を完了させることとされているが、このような中央銀行が民間の決済システムの決済を保証する制度は諸外国でも例がなく、また、民間決済システムとしての自己規範の観点から、新しい為替決済制度では日本銀行から東銀協にセントラルカウンターパーティ（集中決済の当事者）を変更し、東銀協を相手方とする貸借取引に置き換えたうえでネットティングを行い、日本銀行にある各加盟銀行の当座勘定を通じて決済する方式に変更となる。

したがって、新制度においては、加盟銀行は担保を東銀協に差入れることとなり、東銀協はこの担保の管理等を行うほか、債務不履行発生時には、あらかじめ決められた流動性

供給銀行から資金の供給を受け、これにより当日の決済を完了させることになる。

2. 全銀システムの決済リスク対策

全銀システムの決済リスク対策として、『保証行責任方式(担保・保証選択方式)』(以下、「保証行責任方式」という。)を新たに導入する。

(1) 保証行責任方式の導入

全銀システムの決済リスク対策については、決済リスクへの対応強化を図るべく能動的リスク管理ならびにグローバルスタンダードの観点から保証行責任方式を導入する(別紙参照)。

保証行責任方式の概要は次のとおりであるが、この方式の特徴は、自らが決済リスク量を管理することが可能となる仕組みであるほか、他の加盟銀行から債務保証を受けることにより、その分担保の差入れも必要なくなり、担保負担の軽減が図れる。また、債務不履行が発生した場合の損失負担については、債務不履行銀行に債務保証を行っていない限り、損失負担は発生しないこととなり、損失負担ルールが明確化されたこと等である。

(保証行責任方式の概要)

仕向超過限度額

各加盟銀行は仕向超過限度額(「引落累計額 - 入金累計額」の最大値)を自己申告する。

担保差入および債務保証

A. 各加盟銀行は、自己申告した仕向超過限度額に見合う担保を東銀協に差入れる。ただし、差入れ担保の一部ないしは全部を他の加盟銀行から受ける債務保証により代替することができる。

なお、仕向超過限度額と同額の担保を差入れた加盟銀行は、他の加盟銀行に債務不履行が生じて、原則として損失負担を負わないという自己責任体制に移行する。

B. 保証供与を行う加盟銀行は、他の加盟銀行に対して供与した保証額のうち、上位2行の保証額の合計額に相当する担保を東銀協に差入れる。

損失負担

債務不履行が発生した場合には、債務不履行銀行に対して保証供与を行っていた加盟銀行が保証額の割合に応じて負担する。

(2) 限度額の臨時引上げの措置の導入

仕向超過限度額の機動的変更および仕向超過限度額の圧縮効果等の観点から限度額の臨時引上げの措置を導入する。

本措置は、加盟銀行が日本銀行に設ける東銀協の為替決済受皿口座に一定額を振替

入金することにより、当該銀行の仕向超過限度額を振替入金額と同額臨時的に上げる措置である。

3．実施時期

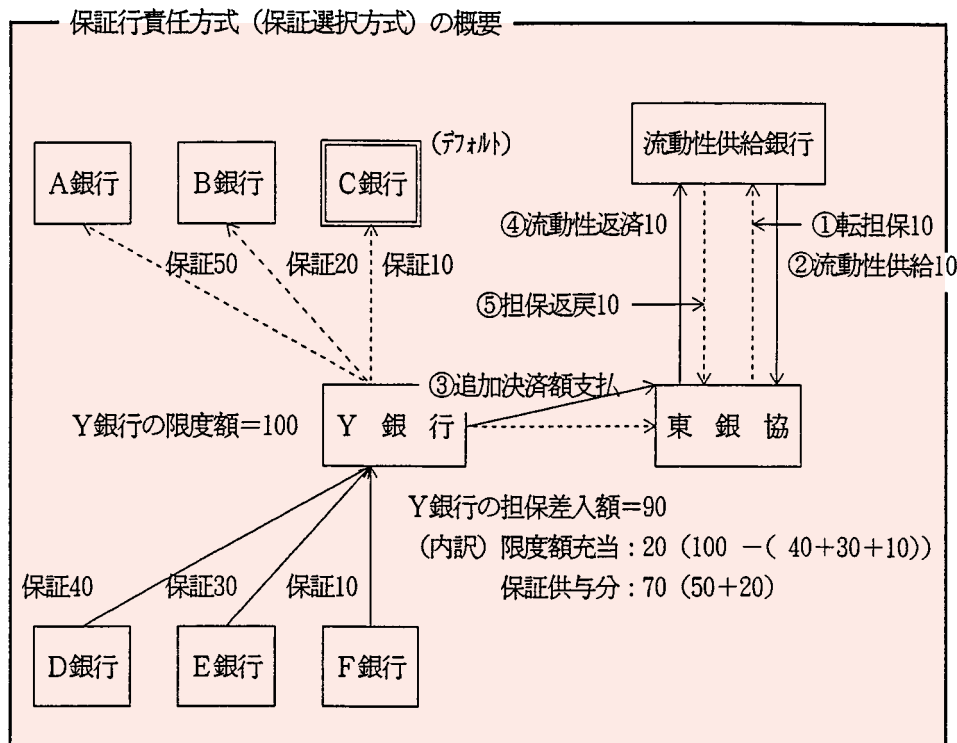
実施時期は、日本銀行の当座預金決済のR T G S化（西暦 2000 年末までを予定）までとするが、具体的スケジュールについては今後検討する。

4．今後の検討

東銀協においては、今後、流動性供給スキーム、適格担保の種類および東銀協における担保管理システムの構築等、保証行責任方式の詳細検討を引き続き進めることとする。

また、全銀システムの中長期的方向性について、我が国の民間決済システム全体を見据えた俯瞰的議論を行っていくこととしている。

保証行責任方式（担保・保証選択方式）の仕組み等について



1. 債務保証の設定

- (1) 各加盟銀行は仕向超過限度額（引落累計額－入金累計額の最大値）を自己申告する。
- (2) 各加盟銀行は自己申告した仕向超過限度額に見合う担保を東銀協に差入れる必要があるが、差入れ担保の一部ないしは全部を他の加盟銀行から受ける債務保証により代替することができる。（上図の場合の担保額：100－(40＋30＋10)＝20）
- (3) 他の加盟銀行へ保証供与した場合には、上記(2)に加え最大および第2位の保証額の合計額に相当する担保を東銀協に差入れる（上図の場合の担保額：50＋20＝70）。

2. 債務不履行時の流動性供給スキームの概要

- (1) 東銀協は債務不履行が発生した場合には、予め指定した流動性供給銀行に対して、不履行額について流動性の供給を依頼する。
- (2) 東銀協は債務不履行銀行が差入れた担保および保証銀行が差入れた担保を見合いに流動性供給銀行から供給された資金を不履行額に充当し、当日の決済を完了させる。
- (3) 東銀協は保証銀行が負担する追加決済額（注）を算出し、保証銀行に通知する。
（注）損失負担ルール：債務不履行銀行に対して債務保証を行っていた銀行が不履行額を保証額の割合に応じて負担。
- (4) 東銀協は保証銀行から送付された追加決済額を流動性供給銀行に返済し、流動性供給銀行から担保の返戻を受ける。

金融再生関連法の成立について

10月12日、参議院本会議において、金融再生関連法^(注)が可決され、成立した(10月16日公布、うち一部については同23日施行。なお、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」の施行に伴い「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」は廃止された)。

(注) 以下の8法。債権管理回収業に関する特別措置法、金融機関等が有する根抵当権により担保される債権の譲渡の円滑化のための臨時措置に関する法律、競売手続の円滑化等を図るための関係法律の整備に関する法律、特定競売手続における現況調査及び評価等の特例に関する臨時措置法、金融再生委員会設置法、金融再生委員会設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律、預金保険法の一部を改正する法律。

日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、10月13日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同15日に公表したほか、9月9日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを10月16日に公表した。

記

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、平均的にみて0.25%前後で推移するように促す。

なお、金融市場の安定を維持するうえで必要と判断されるような場合には、上記のコールレート誘導目標にかかわらず、一層潤沢な供給を行う。

(別添)

平成10年10月13日

日本銀行

当面の金融政策運営について

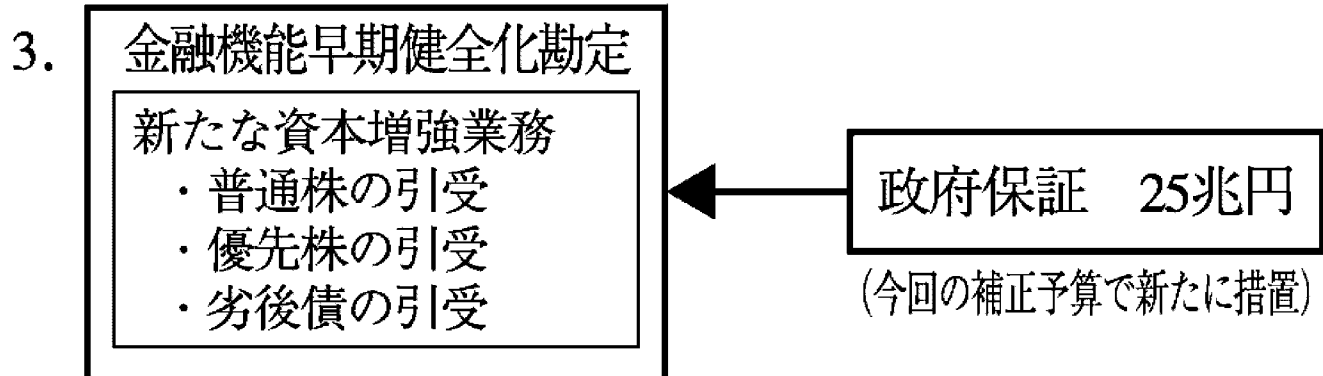
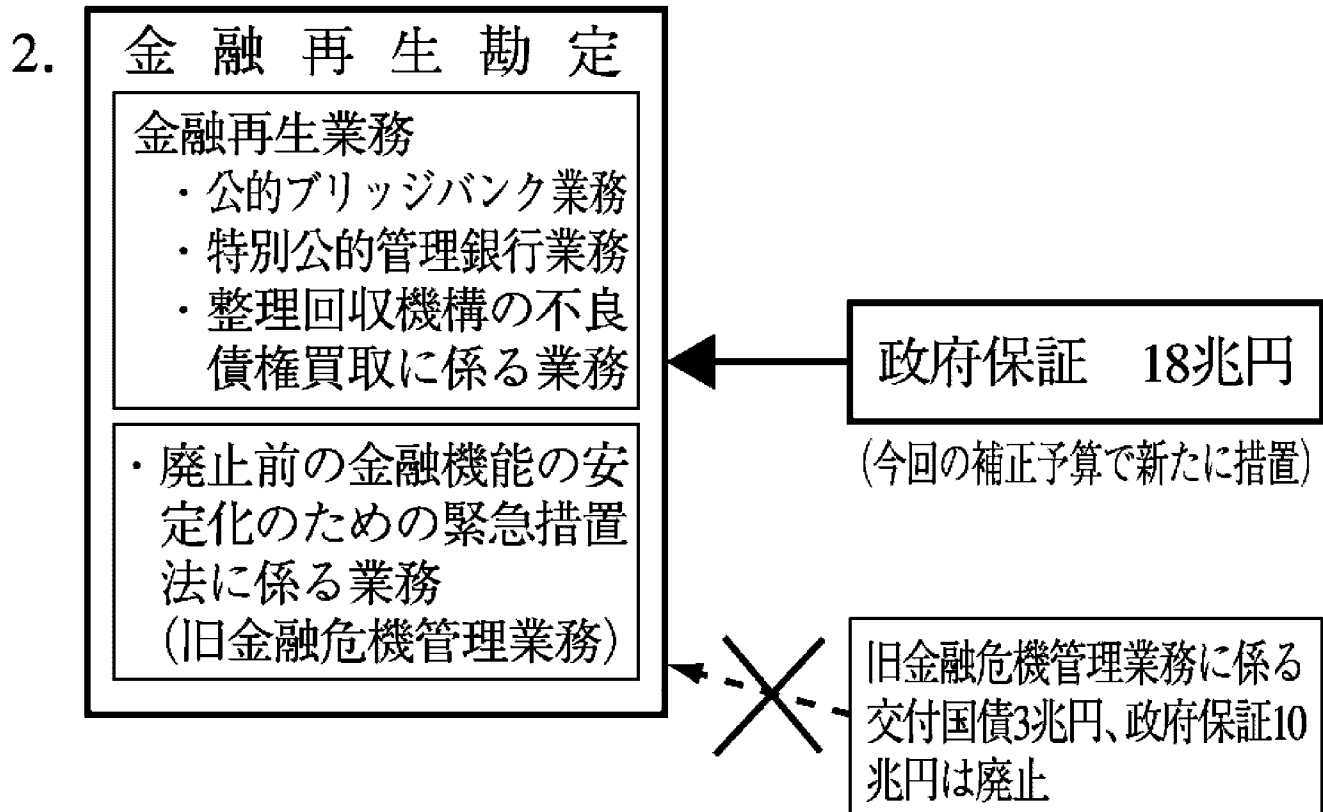
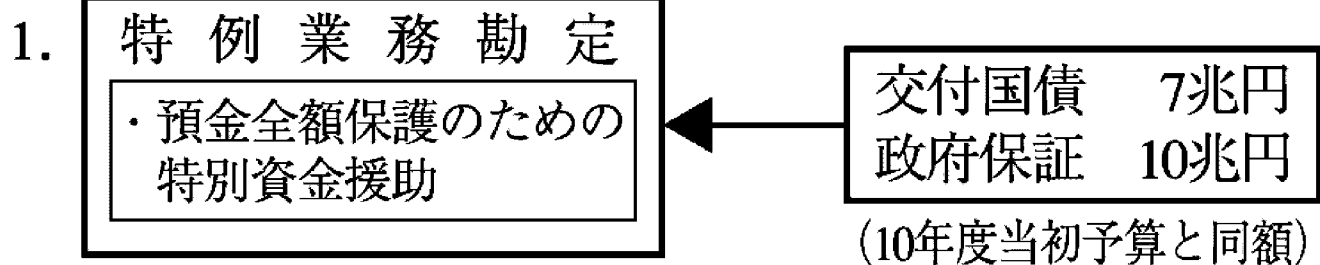
日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した(賛成多数)。

金融機能早期健全化緊急措置法の成立について

10月16日、参議院本会議において、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律が可決され、成立した（10月22日公布、同23日施行）。

第2次補正予算の成立について

10月16日、参議院本会議において、一般会計第2次補正予算が可決され、成立した。これは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」及び「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の成立に伴い、預金保険機構の金融再生勘定の借入金等について18兆円、金融機能早期健全化勘定の借入金等について25兆円の政府保証限度額を定めること等を内容とするもの。補正後の金融システム安定化のための財政的な枠組みについて図示すれば、以下のとおり。



合 計 60兆円

日本銀行、「金融政策決定会合の議事録の公表について」を発表

日本銀行は、10月16日、「金融政策決定会合の議事録の公表について」を発表した。その内容は、以下のとおり。

本日、政策委員会は、日本銀行法第20条第2項の規定に基づき、金融政策決定会合の議事録を、各会合から10年を経過した後に公表することを決定した。なお、具体的な公表の日時、頻度等は、今後、適宜の時期に公表する。

（参考）

日本銀行法第20条第2項 議長は、委員会の定めるところにより、金融調節事項を議事とする会議の議事録を作成し、委員会が適当と認めて定める相当期間経過後に、これを公表しなければならない。

日本長期信用銀行に対する特別公的管理開始決定について

日本銀行は、10月23日、日本長期信用銀行に対する特別公的管理開始決定に関する、以下の内容の総裁談話を発表した。

- 1．本日、日本長期信用銀行より、「内閣総理大臣から、『金融機能の再生のための緊急措置に関する法律』に基づく特別公的管理の開始決定を受けた」との報告があった。また、政府からも、同様の連絡を受けた。
- 2．上記決定に伴い、今後、日本長期信用銀行については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき、預金保険機構が、一時的に株式を全額取得したうえで、資金の貸付け、資産の買取り、損失の補てん等、所要の支援を行っていくこととなる。また、同機構が、こうした支援を行うために必要な財源についての措置も既に講じられているところである。
- 3．以上の措置の下で、今後、日本長期信用銀行は、特別公的管理銀行として銀行業務を継続する。従って、預金、金融債、インターバンク取引、デリバティブ取引を含め、同行の全ての債務の円滑な履行が確保されることとなる。
- 4．日本銀行としては、特別公的管理の下で、日本長期信用銀行の経営合理化が速やかに

実施されていくことを強く期待している。

なお、今般、金融機能の再生のほか、早期健全化を図るため、公的資金による資本増強の枠組みも整備された。日本銀行としては、これらの枠組みが、今後、適切に活用されていくことを強く期待する。また、わが国金融システムの安全確保のため、政府とも協力しつつ、引き続き全力を挙げていく所存である。

日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、10月28日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、9月24日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを11月2日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するように促す。

なお、金融市場の安定を維持するうえで必要と判断されるような場合には、上記のコールレート誘導目標にかかわらず、一層潤沢な供給を行う。

（別 添）

平成10年10月28日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（賛成多数）。

大蔵省、「金融システム改革関連政省令制定に当たっての基本的方向性について」を公表

大蔵省は、10月29日、「金融システム改革関連政省令制定に当たっての基本的方向性について」を金融審議会に提示し、これを公表した。これは、12月1日に施行される金融システム改革関連法の政省令の基本的な方向性を示したものであり、大蔵省は寄せられた意

見を反映した上で、政省令を 12 月 1 日までに制定・施行する。

企業会計審議会、「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」を公表

企業会計審議会は、10 月 30 日、「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(以下、「意見書」) 及び「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」(以下、「取扱い」) を取りまとめ、公表した。「意見書」の概要及び「取扱い」の内容は、以下のとおり。

「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」の概要

1. 税効果会計の適用の必要性

法人税等の課税所得の計算に当たっては企業会計上の利益の額が基礎となるが、企業会計と課税所得計算とはその目的を異にするため、収益又は費用(益金又は損金)の認識時点や、資産又は負債の額に相違が見られるのが一般的である。

このため、税効果会計を適用しない場合には、課税所得を基礎とした法人税等の額が費用として計上され、法人税等を控除する前の企業会計上の利益と課税所得とに差異があるときは、法人税等の額が法人税等を控除する前の当期純利益と期間的に対応せず、財務諸表の比較性を損なうことになる。

このような観点から、連結財務諸表及び中間連結財務諸表のほか、財務諸表及び中間財務諸表において、税効果会計を全面的に適用することが必要と考える。

2. 意見書の要点

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債等の計上

(会計処理)

引当金の損金算入限度超過額や減価償却費の損金算入限度超過額がある場合など法人税等の支払いが企業会計上前払いとなるときは、繰延税金資産を計上するとともに法人税等の額を減額する。

利益処分により租税特別措置法上の諸準備金が計上された場合など法人税等の支払いが税法上延期されるときは、繰延税金負債を計上するとともに法人税等の額を増額する。

繰延税金資産は将来の法人税等の支払額を減額する効果を有し、また、繰延税金負債は将来の法人税等の支払額を増額する効果を有する点において、資産性・負債

性がある。なお、繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、当期に納付すべき法人税等の調整額として計上する。

(2) 財務諸表上の表示方法

繰延税金資産及び繰延税金負債は、流動項目（流動資産又は流動負債）と固定項目（投資その他の資産又は固定負債）に分けて表示する。

当期の法人税等として納付すべき額及び法人税等調整額は、法人税等を控除する前の当期純利益から控除する形式により表示する。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等を、財務諸表及び連結財務諸表に注記する。

3 . 実施時期

(1) 財務諸表及び連結財務諸表における税効果会計の適用は、平成 11 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から実施されるよう措置することが適当である。

なお、平成 11 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に係る財務諸表及び連結財務諸表について税効果会計を適用することを認めるよう措置することが適当である。

(2) 中間財務諸表及び中間連結財務諸表における税効果会計の適用は、平成 12 年 4 月 1 日以後開始する中間会計期間から実施されるよう措置することが適当である。

なお、平成 12 年 4 月 1 日前に開始する中間会計期間に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表について税効果会計を適用することを認めるよう措置することが適当である。

「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」

企業会計審議会は平成 9 年 6 月に「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」を公表し、子会社及び関連会社の判定基準として、現行の持株基準に代えて支配力基準及び影響力基準を導入することとしたが、証券取引法に基づく関係省令の改正に先立ち、次のとおり、その具体的な取扱いについて考え方を整理した。

一 子会社の範囲

1 . 「親会社」とは、他の会社等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国の法令に準拠して設立されたものを含む。）をいう。以下同じ。）の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下「意思決定機関」という。）を支配している会社をいい、「子会社」とは、当該他の会社等をいう。

2 . 親会社及び子会社又は子会社が、他の会社等の意思決定機関を支配している場合にお

ける当該他の会社等も、その親会社の子会社とみなす。

３．他の会社等の意思決定機関を支配している会社とは、次の会社をいう。ただし、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社は、この限りでない。

(１) 他の会社等（更生会社、整理会社、破産会社その他これらに準ずる会社等であって、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められる会社等を除く。下記(２)及び(３)においても同様。)の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

(２) 他の会社等の議決権の百分の四十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の会社等の議決権の過半数を占めていること。

役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者で自己が他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の過半数を占めていること。

他の会社等の重要な財務及び営業又は事業の方針決定を支配する契約等が存在すること。

他の会社等の資金調達額（貸借対照表の負債に計上されているもの）の総額の過半について融資（債務の保証及び担保の提供を含む。）を行っていること（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。）

その他他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること。

(３) 自己の計算において所有している議決権（当該議決権を所有していない場合を含む。）と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の会社等の議決権の過半数を占めている会社であって、かつ、上記(２)の から までのいずれかの要件に該当する会社

二 関連会社の範囲

１．「関連会社」とは、会社（当該会社が子会社を有する場合には、当該子会社を含む。）が、出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、子会社以外の他の会社等の財務及

び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該子会社以外の他の会社等をいう。

２．子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合とは、次の場合をいう。ただし、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであると認められるときは、この限りでない。

(１) 子会社以外の他の会社等(更生会社、整理会社、破産会社その他これらに準ずる会社等であって、かつ、当該会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと認められる会社等を除く。下記(２)及び(３)においても同様。)の議決権の百分の二十以上を自己の計算において所有している場合

(２) 子会社以外の他の会社等の議決権の百分の十五以上、百分の二十未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者で自己が子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該子会社以外の他の会社等の代表取締役、取締役又はこれらに準ずる役職に就任していること。

子会社以外の他の会社等に対して重要な融資(債務の保証及び担保の提供を含む。)を行っていること。

子会社以外の他の会社等に対して重要な技術を提供していること。

子会社以外の他の会社等との間に重要な販売、仕入れその他の営業上又は事業上の取引があること。

その他子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができることが推測される事実が存在すること。

(３) 自己の計算において所有している議決権(当該議決権を所有していない場合を含む。)と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、子会社以外の他の会社等の議決権の百分の二十以上を占めているときであって、かつ、上記(２)の から までのいずれかの要件に該当する場合

三 特別目的会社の取扱い

特別目的会社(特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第2条第2項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されているこれと同様の事業を営む事業体をいう。以下同じ。)については、適正な価額で譲り受けた資産から

生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「出資者等」という。）から独立しているものと認め、上記一にかかわらず、出資者等の子会社に該当しないものと推定する。

（注） 特別目的会社に資産を譲渡した会社が当該特別目的会社の発行した劣後債券を所有している場合等、原債務者の債務不履行又は資産価値の低下が生じたときに損失の全部又は一部の負担を行うこととなるときは、当該資産を譲渡した会社の財務諸表上、その負担を適正に見積もり、必要な額を費用計上することとする。

四 適用時期

平成 11 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表及び連結財務諸表から適用する。ただし、平成 11 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に係る財務諸表及び連結財務諸表について適用することができるものとする。